

1	知事本局	米軍基地対策
事業概要	<p>都民生活の安全を守り、地域のまちづくりを推進するため、都内米軍施設及び区域（8ヵ所）の整理・縮小・返還に取り組んでいる。また、騒音や事件・事故等、基地に起因する諸問題の解決を図るため、関係自治体と連携し、国や米軍に要請を行っている。</p> <p>特に、横田基地については、返還までの対策として軍民共用化を目指すこととし、調査検討を行うとともに、庁内及び関係機関との連絡調整を行っている。</p>	
これまでの経過	<p>1 横田基地</p> <p>(1) 騒音や事件・事故等、基地に起因する問題について、都と基地周辺自治体で連携して、国や米軍に要請を行っている。</p> <p>(2) 横田基地については、平成15年5月の小泉・ブッシュ会談で、軍民共用化の実現可能性について検討することが合意され、同年12月、東京都と関係省庁間で「連絡会」を設置し、実務的な協議を進めている。平成18年10月、米軍再編協議の中で合意された日米両政府による共用化の公式な協議組織であるスタディグループが設置され、軍民共用化の具体的な条件や態様に関する検討を行ってきたところであるが、定められた期限内に合意に至らなかった。その後、政権交代等もあり、協議の進展がみられなかったが、平成24年4月、日米首脳会談で軍民共用化が取り上げられ、同年7月、連絡会が開催された。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に、国への働きかけを強化している。</p> <p>2 赤坂プレスセンター、多摩サービス補助施設</p> <p>(1) 当該2施設については、「即時返還」を国に要望している。</p> <p>(2) 赤坂プレスセンターについては、都と在日米陸軍の間で、緊急時使用の現地協定を締結（平成19年4月）するとともに、災害時使用の現地協定を全国で初めて締結した（平成20年11月）。また、米側から日本政府へ一部土地が返還された（平成23年7月）。また、都内島しょ地域からの救急搬送に活用している（平成20年4月～）。</p> <p>3 災害時等における米軍との連携</p> <p>横田基地及び赤坂プレスセンターを都の総合防災訓練で平成13年度から活用しており、平成18年度からは毎年、米軍（ヘリ、艦船等）が訓練に参加している。</p>	
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の施策及び予算に対する提案要求活動の実施</li> <li>○渉外関係主要都道県知事連絡協議会（米軍基地所在14都道県で構成）への加盟</li> <li>○横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会の運営</li> <li>○基地周辺自治体と連携した国や米軍への騒音防止対策等に関する要請活動</li> <li>○横田基地の軍民共用化に関する関係省庁等との協議及び企画調整</li> </ul>	
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○米軍基地の整理・縮小・返還や基地に起因する諸問題の解決に向け、基地周辺自治体と連携し、国や米軍に働きかけていく。</li> <li>○横田基地の軍民共用化は、首都圏の空港機能を補完し、多摩の振興はもとより、将来の国力の充実を図るものであり、早期実現に向けて取り組んでいく。</li> </ul>	
問い合わせ先	知事本局 基地対策部	電話 03-5388-2146